

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度～	根拠法令・例規等	地方自治法、地方財政法、地方財政健全化法、地方交付税法	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室)	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営		財政課
	小項目	施策	07	財政(財政運営)		職・氏名 財政係長・榮 研二
事務事業名		01	財政管理事業	合先 電話	0869-64-1810	
このシート作成に要した時間					1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	各施策を実施する庁内各部署	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	合併による財政措置がなくなっていく平成27年度以降においても持続可能な財政運営を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地方債などの将来負担の管理を行いつつ、その軽減を図り、効率的な財政管理事務を通じて、健全かつ弾力的な財政運営を行う。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
財政管理事業	予算編成事務、財政健全化関係事務、交付税等歳入関係事務、各種統計関係事務、各種計画策定事務、財政状況等の作成・公表などを通じて、簡素で効率的な財政運営を行う。	
目的を達成するため実施した事業	地方債管理事業(事務費) 地方債の借入とその償還等の企画管理を行う。特に、実質公債費比率が18%を上回っているため、地方債の借入には県知事の許可が必要となっている。そのための公債費負担適正化計画の策定と、その計画に沿った地方債発行額の管理を行っている。	
地方債管理事業(元金償還)	地方債の元金償還	
地方債管理事業(利子償還)	地方債の利子償還	

事業費等	事業費	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	必要人員	人	4.00人	3.97人	3.80人
決算額	事業費	千円	2,185,003	2,093,753	2,142,000
	事業費	千円	31,794	32,548	31,609
	国庫支出金	千円	2,216,797	2,126,301	2,173,609
	受益者負担金	千円			
	繰入金	千円			
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	2,216,797	2,126,301	2,173,609	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	結果指標量	件	45	45	46
	対前年比	%	-	100.0%	102.2%
	活動コスト	円	443,359,400	425,260,200	434,721,800
単位当たりコスト	円	9,852,431	9,450,227	9,450,474	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
実質公債費比率	目標値(A)		18.0	18.0	18.0	18%以下
	実績値(B)		19.8	18.1		到達目標値
	達成率(B/A)		110.00%	100.56%	0.00%	18%以下

成果指標設定の考え方・式や説明
 (公債費充当一般財源+公営企業繰出金のうち公債費分+一部事務組合負担金のうち公債費分+債務負担行為設定による支出のうち公債費に準ずるもの+一時借入金-前記に係る普通交付税算入額)/標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)
 一般会計、公営企業会計、一部事務組合などの公債費の合計額が、本市の標準財政規模のどの程度を占めるかを表す比率であり、この比率が1.8%を超えると地方債発行に県知事の許可が必要であるため、1.8%以下となることを成果指標とした。

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	有効性の評価	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	H24年度当初予算においても、地方債借入額(1,587百万円)を元金償還金(1,731百万円)以下とし、引き続き公債費削減のための努力を続けている。本年度は、補償金免除繰上償還の制度を利用してさらに3百万円の元金償還を行う。

総合評価		総合評価
市の施策を実現し、恒久的な市民福祉の向上を図るため、健全財政の維持に関わる本事業は大変重要である。実質公債費比率のみならず、市の財政に関する情報を広く市民に公開しながら堅実な財政運営に努める必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	取組目標
取組目標	成果指標は順調に改善しているように見えるが、現在進行中の大規模事業と今後予定されている大規模事業の元金償還の重なる時期が到来する見込みで、成果指標は再び悪化する可能性が高い。このため、健全財政を維持するため起債事業の繰上と年間借入額の上限定(臨時財政対策債を除いて概ね10億円以内)を継続する必要がある。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する